



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月13日

上場会社名      ダイニチ工業株式会社      上場取引所    東  
 コード番号      5951      URL    https://www.dainichi-net.co.jp/  
 代表者          (役職名) 代表取締役社長          (氏名) 吉井 唯  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長          (氏名) 野口 武嗣      TEL 025-362-1101  
 定時株主総会開催予定日    2024年6月26日      配当支払開始予定日    2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日    2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無        : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,650	△7.4	1,100	△24.0	1,294	△21.9	888	△26.6
2023年3月期	21,212	0.6	1,447	6.2	1,657	7.3	1,210	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.88	-	3.3	4.2	5.6
2023年3月期	74.77	-	4.7	5.6	6.8

(参考) 持分法投資損益    2024年3月期      -百万円      2023年3月期      -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,183	27,093	86.9	1,673.99
2023年3月期	30,255	26,096	86.3	1,612.35

(参考) 自己資本    2024年3月期      27,093百万円      2023年3月期      26,096百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	111	△893	△355	10,574
2023年3月期	2,024	△1,361	△355	11,710

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	356	29.4	1.4
2024年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	356	40.1	1.3
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00		39.6	

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	1.8	1,150	4.5	1,300	0.5	900	1.4	55.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	19,058,587株	2023年3月期	19,058,587株
2024年3月期	2,873,520株	2023年3月期	2,873,348株
2024年3月期	16,185,154株	2023年3月期	16,185,259株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明補足資料は、決算短信の発表と同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、このところ一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復している状況となりました。

先行きにつきましては、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況です。

こうしたなかにあつて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組み、コーヒー豆焙煎機の新モデルやフルモデルチェンジした加湿セラミックファンヒーターを発売しました。また、原材料価格やエネルギー価格の上昇、仕入先の賃上げに伴うコストの増加分に応じた販売価格の改定を引き続き進めるとともに、最適な生産体制の構築に取り組みました。

#### <暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器では、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。

当事業年度におきましては、燃焼開始後、室温が15℃以下の場合に自動で最大火力を10～15%アップしてよりすばやくお部屋を暖める新機能「オートターボEX運転」を搭載した家庭用石油ファンヒーター「SGXタイプ」3機種を含む全12タイプ26機種の商品をお取り扱いいたしました。

また、電気暖房機器では、省エネ性・お手入れ性・暖房力を向上させた加湿セラミックファンヒーターを含む2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

しかしながら、当事業年度は、国内では需要期全般で気温が高めに推移したことの影響により販売が減少しました。また、海外への輸出は欧州が好調に推移したものの、アジアは国内同様に暖冬の影響が大きく、販売は前期実績を下回りました。この結果、暖房機器の売上高は144億20百万円(前期比11.5%減)となりました。

#### <環境機器>

加湿器では、コンパクトな個室からワイドリビングまでさまざまなお部屋で使えるデザインモデルの「LXタイプ」を含む全8タイプ23機種の商品をお取り扱いいたしました。

また、加湿器及び空気清浄機では、全国の視聴者に向けたテレビCMの出稿など積極的な販売促進活動を行いました。

当事業年度は、加湿器及び空気清浄機並びに燃料電池ユニットの販売が前期実績を上回りました。この結果、環境機器の売上高は39億28百万円(前期比7.9%増)となりました。

#### <その他>

その他では、4月にコーヒー豆焙煎機の新モデルを発売しました。

当事業年度は、金型などの販売が減少したものの、コーヒー豆焙煎機及び加湿器のフィルターの販売が増加したため、売上高は13億1百万円(前期比2.7%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は196億50百万円(前期比7.4%減)、営業利益は11億円(同24.0%減)、経常利益は12億94百万円(同21.9%減)、当期純利益は8億88百万円(同26.6%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は204億17百万円（前事業年度末比7億59百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が31億38百万円減少したものの、有価証券が25億2百万円、電子記録債権が5億19百万円、製品が3億54百万円増加したことによるものであります。固定資産は107億66百万円（同1億68百万円増）となりました。これは主に、機械及び装置が2億16百万円、工具、器具及び備品が1億13百万円減少したものの、投資有価証券が6億1百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は311億83百万円（同9億28百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は32億57百万円（同2億16百万円減）となりました。これは主に、買掛金が3億83百万円減少したことによるものであります。固定負債は8億32百万円（同1億47百万円増）となりました。これは主に、繰延税金負債が1億19百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は40億89百万円（同69百万円減）となりました。

純資産につきましては、株主資本は262億69百万円（同5億32百万円増）となりました。これは主に、繰越利益剰余金が5億32百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は8億24百万円（同4億65百万円増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4億65百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は270億93百万円（同9億97百万円増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11億36百万円減少し、当事業年度末に105億74百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億11百万円（前事業年度末比94.5%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益12億55百万円、減価償却費8億6百万円、売上債権の増加額7億81百万円、棚卸資産の増加額6億28百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億93百万円（同34.4%減）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出5億円、有形固定資産の取得による支出3億75百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億55百万円（同0.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額3億55百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	84.2	83.4	86.6	86.3	86.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	48.0	37.0	35.9	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注4）2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期は利払いがないため、また2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めや物価上昇、金融資本市場の変動等により先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

今後も原材料価格やエネルギー価格は高止まりすることが想定されるため、原材料等の上昇に合わせた販売価格の改定を進めるとともに、最適な生産体制の構築に取り組んでまいります。

また、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、多様化するニーズに即した商品ラインナップの拡充にも努めてまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高200億円（前期比1.8%増）、営業利益11億50百万円（同4.5%増）、経常利益13億円（同0.5%増）、当期純利益9億円（同1.4%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,195,912	7,057,211
受取手形	64,167	76,745
電子記録債権	1,119,566	1,638,871
売掛金	794,000	1,043,929
有価証券	2,014,937	4,517,617
製品	4,446,454	4,801,352
仕掛品	148,875	157,628
原材料及び貯蔵品	787,830	1,053,034
前払費用	60,132	57,331
その他	27,026	14,763
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,657,905	20,417,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,551,400	9,711,064
減価償却累計額	△5,946,090	△6,193,921
建物(純額)	3,605,309	3,517,142
構築物	580,042	581,478
減価償却累計額	△443,204	△459,527
構築物(純額)	136,838	121,951
機械及び装置	6,566,619	6,513,435
減価償却累計額	△5,500,839	△5,663,814
機械及び装置(純額)	1,065,779	849,621
車両運搬具	167,618	167,933
減価償却累計額	△147,521	△158,242
車両運搬具(純額)	20,097	9,691
工具、器具及び備品	6,422,058	6,255,704
減価償却累計額	△6,065,741	△6,012,784
工具、器具及び備品(純額)	356,316	242,919
土地	※1 2,086,422	※1 2,086,422
建設仮勘定	25,210	33,346
有形固定資産合計	7,295,975	6,861,095
無形固定資産		
ソフトウェア	27,574	31,154
その他	9,945	6,266
無形固定資産合計	37,519	37,420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,715,310	3,316,470
出資金	2,432	2,432
長期前払費用	16,501	17,106
前払年金費用	461,064	519,820
繰延税金資産	56,132	-
その他	12,766	12,120
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	3,263,826	3,867,570
固定資産合計	10,597,321	10,766,085
資産合計	30,255,227	31,183,571

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,425,353	1,042,293
未払金	※ <sub>2</sub> 348,253	※ <sub>2</sub> 422,691
未払費用	247,321	240,160
未払法人税等	367,366	218,443
前受金	11,057	13,863
預り金	615,503	898,547
賞与引当金	277,499	271,983
製品保証引当金	180,900	149,000
その他	86	207
流動負債合計	3,473,341	3,257,189
固定負債		
繰延税金負債	-	119,416
再評価に係る繰延税金負債	※ <sub>1</sub> 102,230	※ <sub>1</sub> 102,230
役員退職慰労引当金	422,150	449,800
その他	161,255	161,255
固定負債合計	685,635	832,702
負債合計	4,158,977	4,089,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	4,526,575	4,526,575
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	89,884	89,884
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	6,679,351	7,211,520
利益剰余金合計	19,260,735	19,792,904
自己株式	△2,109,057	△2,109,181
株主資本合計	25,737,068	26,269,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,170	891,554
土地再評価差額金	※ <sub>1</sub> △66,988	※ <sub>1</sub> △66,988
評価・換算差額等合計	359,181	824,566
純資産合計	26,096,250	27,093,679
負債純資産合計	30,255,227	31,183,571



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,212,828	19,650,950
売上原価		
製品期首棚卸高	3,980,254	4,446,498
当期製品製造原価	15,972,837	14,626,388
合計	19,953,091	19,072,886
他勘定振替高	※1 41,357	※1 44,933
製品期末棚卸高	4,446,498	4,801,468
製品売上原価	※2 15,465,235	※2 14,226,484
売上総利益	5,747,593	5,424,466
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	712,214	651,736
製品保証引当金繰入額	102,829	42,500
従業員給料及び手当	1,086,766	1,073,102
賞与引当金繰入額	101,790	96,832
退職給付費用	75,503	61,937
役員退職慰労引当金繰入額	27,200	27,650
減価償却費	227,306	215,819
研究開発費	※3 725,322	※3 591,507
その他	1,241,188	1,563,135
販売費及び一般管理費合計	4,300,120	4,324,220
営業利益	1,447,472	1,100,245
営業外収益		
受取利息	146	139
有価証券利息	23,463	25,336
受取配当金	44,344	53,098
作業層収入	94,563	71,377
受取賃貸料	24,323	25,350
業務受託手数料	3,157	2,846
その他	20,462	15,912
営業外収益合計	210,461	194,061
営業外費用		
その他	611	2
営業外費用合計	611	2
経常利益	1,657,322	1,294,305
特別利益		
固定資産売却益	※4 99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,558	※5 39,006
特別損失合計	5,558	39,006
税引前当期純利益	1,651,863	1,255,298
法人税、住民税及び事業税	405,800	327,200
法人税等調整額	35,839	39,854
法人税等合計	441,639	367,054
当期純利益	1,210,224	888,244

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,378,935	62.1	9,906,562	64.7
II 労務費	※1	2,361,961	14.2	2,259,742	14.8
III 経費	※2	3,961,526	23.7	3,135,883	20.5
当期総製造費用		16,702,423	100.0	15,302,189	100.0
期首仕掛品棚卸高		177,457		148,875	
合計		16,879,880		15,451,064	
期末仕掛品棚卸高		148,875		157,628	
他勘定振替高	※3	758,168		667,048	
当期製品製造原価		15,972,837		14,626,388	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	175,709	175,151
退職給付費用 (千円)	139,910	112,081

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
外注加工費 (千円)	2,603,659	1,879,335
減価償却費 (千円)	637,977	590,489

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
有形固定資産 (千円)	19,015	23,635
販売費及び一般管理費 (千円)	739,139	642,538
貯蔵品 (千円)	-	874
その他 (千円)	13	-
合計 (千円)	758,168	667,048

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	25,766	89,884	12,260,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△25,766		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△25,766	-	-
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	-	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,799,437	18,406,588	△2,109,020	24,882,957	253,157	△66,988	186,169	25,069,126
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	25,766	-		-				-
剰余金の配当	△356,076	△356,076		△356,076				△356,076
当期純利益	1,210,224	1,210,224		1,210,224				1,210,224
自己株式の取得			△37	△37				△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					173,012	-	173,012	173,012
当期変動額合計	879,913	854,147	△37	854,110	173,012	-	173,012	1,027,123
当期末残高	6,679,351	19,260,735	△2,109,057	25,737,068	426,170	△66,988	359,181	26,096,250

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	89,884	12,260,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,679,351	19,260,735	△2,109,057	25,737,068	426,170	△66,988	359,181	26,096,250
当期変動額								
剰余金の配当	△356,075	△356,075		△356,075				△356,075
当期純利益	888,244	888,244		888,244				888,244
自己株式の取得			△124	△124				△124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					465,384	-	465,384	465,384
当期変動額合計	532,169	532,169	△124	532,044	465,384	-	465,384	997,429
当期末残高	7,211,520	19,792,904	△2,109,181	26,269,112	891,554	△66,988	824,566	27,093,679

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,651,863	1,255,298
減価償却費	865,283	806,309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,150	27,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,722	△5,516
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△128,096	△58,756
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	23,000	△31,900
受取利息及び受取配当金	△67,955	△78,575
助成金収入	△3,222	△1,620
固定資産売却損益 (△は益)	△99	-
固定資産除却損	5,558	39,006
売上債権の増減額 (△は増加)	234,927	△781,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△513,498	△628,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,355	△383,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,164	18,715
預り金の増減額 (△は減少)	57,814	283,043
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,620	2,801
未払金の増減額 (△は減少)	△26,369	37,575
未払費用の増減額 (△は減少)	7,256	△7,161
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,271	10,613
前受金の増減額 (△は減少)	95	2,806
その他	△3,625	△8,895
小計	2,435,132	497,598
利息及び配当金の受取額	59,921	79,891
助成金の受取額	3,222	1,620
法人税等の支払額	△473,318	△468,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,957	111,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△543,216	△375,072
有形固定資産の売却による収入	100	-
有形固定資産の除却による支出	△3,923	△3,695
その他の無形固定資産の取得による支出	△16,853	△15,378
有価証券の取得による支出	-	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△798,060	-
その他	503	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361,449	△893,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△355,878	△355,549
自己株式の取得による支出	△37	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,915	△355,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,231	2,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,823	△1,136,021
現金及び現金同等物の期首残高	11,402,026	11,710,850
現金及び現金同等物の期末残高	11,710,850	10,574,828

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
  - ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△689,877千円	△690,049千円

- ※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費	33,428千円	35,468千円
製造費用	5,109	7,799
貯蔵品	2,819	1,666
計	41,357	44,933

※2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	15,534千円	20,415千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	725,322千円	591,507千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	99千円	-千円
計	99	-

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	4,006千円	3,293千円
構築物	95	33
機械及び装置	35	35,436
工具、器具及び備品	1,081	243
車両運搬具	0	0
ソフトウェア	340	-
電話加入権	-	0
計	5,558	39,006

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式(注)1.	2,873,291	57	-	2,873,348
合計	2,873,291	57	-	2,873,348

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加57株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	356,076	22	2022年3月31日	2022年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	356,075	利益剰余金	22	2023年3月31日	2023年6月29日

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式(注)1.	2,873,348	172	-	2,873,520
合計	2,873,348	172	-	2,873,520

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによる増加172株であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	356,075	22	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	356,071	利益剰余金	22	2024年3月31日	2024年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	10,195,912千円	7,057,211千円
有価証券 (USマナーマーケットファンド)	14,937	17,617
有価証券 (預入期間が3ヶ月以内の合同運用金銭信託)	1,500,000	3,500,000
現金及び現金同等物	11,710,850	10,574,828

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	16,302,304	3,642,289	1,268,234	21,212,828

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	合計
18,429,444	1,462,585	1,320,799	21,212,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダホールディングス	2,439,288
(株)ケーズホールディングス	2,300,763

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,420,703	3,928,397	1,301,849	19,650,950

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	合計
17,348,711	1,842,737	459,501	19,650,950

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダホールディングス	2,275,427
(株)ケーブホールディングス	2,275,303

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,612.35円	1,673.99円
1株当たり当期純利益金額	74.77円	54.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,210,224	888,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,210,224	888,244
期中平均株式数 (千株)	16,185	16,185

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。